

関西学院大学 研究成果報告

2022年 5月 11日

関西学院大学 学長殿

所属：関西学院大学社会学部

職名：教授

氏名：横田 伸子

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input checked="" type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	ジェンダーの視点から見た東アジアにおける近代化の諸相の比較調査研究 —経済開発への女性の動員と家族構造の変化を中心に—
研究実施場所	関西学院大学
研究期間	2018年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日 (48ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本研究は、研究課題からもわかるように、日本、韓国、中国、台湾を中心に、東アジアにおける近代化の諸相を経済開発への女性の動員と家族構造の変化に焦点を当て、海外での現地調査を通して比較研究することを目的とした。しかしながら、2020年から現在に至るまで続いている世界的なCovid-19の感染拡大により、当初予定していた、本研究の眼目であり、その独自性を示す東アジア地域での海外調査が満足に実施できず、2020～21年度の2年間は主に関連文献の渉猟と精読、それらの分析に集中せざるを得なかった。

以下、時系列で研究課題に即して実施したことを記していく。

2018年度は、韓国と日本で調査を行った。

まず、2018年5月にソウル及び京畿道の農村地域で遂行された調査について述べたい。ソウルで、韓国政府の女性政策及び家族政策の企画立案に大きな影響を及ぼす女性政策研究者4名に対してインタビュー調査を行った。また、「漢江の軌跡」と呼ばれる韓国の高度経済成長を支えた1980年代の女性労働者の証言を聞く韓国女性家族省主催のセミナーに参加した。さらに、韓国の近代以前及び近代以降の経済社会構造を把握しようと、前者については、このテーマで学術シンポジウムを開催した韓国経済史学会に参加し、後者については、大韓民国歴史博物館を見学した。加えて、「農工併進」の韓国の経済開発の一翼を担った農村開発の実態とそれに対する女性の役割を明らかにするために、

「セマウル運動」と呼ばれる農村振興運動が活発に展開された京畿道の農村地域においてフィールドワークを実施した。この結果、韓国の経済開発や経済発展の中で、これまで私的な家庭領域にとどまっていた女性の位置や役割が、より公的で積極的なものに急速に変化したという事実が見出された。一方で、そうした変化の中でも、男性：paid work、女性：unpaid workというジェンダー構造がより強化され、新たに再編・創造された部分も浮き彫りにされた。

これに引き続き、2019年1月には、日本の近代化及び富国強兵策を担った製糸業を検証ことによって、近代化による経済社会構造の変化とその中での女性が果たした役割を探ろうと、群馬県の競進社と富岡製糸場、そして国立歴史民俗博物館を訪問した。すなわち、近代から第二次世界大戦後、高度経済成長期に日本の近代化、戦後復興の象徴的産業であった製糸業の産業構造に占める位置とともに、女性労働の役割の変遷を歴史的、構造的に跡付けようとしたのである。この調査によって、製糸業を担った女性労働者の証言をまとめた史料を入手し、当時の女性労働者の労働や生活を生き生きと浮かび上がらせることができた。さらに、国立歴史民俗博物館では、日本の近代化の基礎となった村落共同体とその家族の形成と構造の重要性を認識できた。つまり、東アジア小農社会に在りながらも、朝鮮や中国とは異なり、独立性と自律性の強い日本の村落共同体の特徴を近代、近世、中世にまで遡って明らかにしたのである。

2019年度には、2020年2月に台湾 台北・台南調査と、同年3月末にBostonで開催されることになっていたAssociation for Asian Studies(AAS)での共同研究チームによるパネル報告を予定し、着々と準備を進めていた。しかし、Covid-19の世界的感染拡大によりそれらは中止せざるを得なくなった。

そこで、海外調査に代わるものとして、前年度の調査で大きな示唆を得た日本の近代前後の村落共同体と家族構造、その中での女性の役割を探りに、明治維新を主導した山口県(長州)に調査に赴いた。とくに、日本の近世における封建制下の経済社会構造と権力構造の実態と関連について、山口で長年地域史研究に従事してきた研究者に伺い、山口大学東アジア経済研究所所蔵の史料調査を行った。同時に、明治維新前後の長州藩における産業化遺産を見学した。その結果、近代以前において、中央集権的な中国・朝鮮の経済社会構造に対して、分権的で封建的な日本の経済社会経済構造やそれに根差した権力構造のイメージをつかむことができた。とくに、教育内容における中国・朝鮮の朱子学の重視に対して、日本における封建制下での陽明学・実学の重視が際立った。また、日本においてそれらの開明的な教育を受けた層が、中国・朝鮮と異なり、武士中下層、富農層であることから日本の近代化は、中国・朝鮮の支配層による「上からの近代化」に対し、「下からの近代化」と特徴づけられるのではないかという仮説を得た。分権的な封建制の下、日本では封建領主がそれぞれの領地で富国強兵策を練り、それが明治維新以後の国家による近代化、富国強兵策に直結したのではないだろうか？その過程で、女性も一定の役割を担い、期待されたことが一部の事例として見出されたが、それを一般化するまでには実証を進めることができなかった。

2020年度には、19年度に計画したものの果たせなかった、台湾の台北・台南調査と中国吉林省の調査をしようとしたが、コロナ禍は収束の気配を見せず、実現ができなかった。そこで、共同研究チームで2回にわたる研究会を開催し、今後の研究方針を文献史料・資料の渉猟と研究分担者の個別調査に重点を転換し、2020度の研究予算を21年度に繰り越した。

2021年度には、本共同研究メンバーの陳立行、横田伸子に、日本を代表するジェンダー法学者の三成美穂をパネリストに迎え、21年11月6日に第33回日中社会学会開催校シンポジウム「東アジアの近代化における女性の社会参加」を組織し、開催した。発表者の報告タイトルは以下の通りである。陳立行「国民国家における女性の社会参加に対する日中比較」、三成美穂「戦後日本における女性の社会参加と法-ジェンダー平等停滞の背景を考える」、横田伸子「韓国のセマウル運動による農村女性の開発への動員」である。また、本共同研究メンバーの高島千代は、本共同研究での研究会報告「近代日本の『良妻賢母』と女性の政治参加」で、明六社の女権論や自由民権運動の女性参政権論と『良妻賢母』論の関係を明らかにした。この議論を基に、2022年1月に論文「近代成立期

日本における『選挙権者』像と女性参政権」を執筆した。さらに、共同研究メンバーの李恩子は、同年10月22日に開催された龍谷大学宗教研究センター主催のシンポジウム「宗教とジェンダー最前線Ⅳ」のコメンテーターを務めた。

以上のように、コロナ禍によって、海外調査研究もままならず、統一性、一貫性を持った研究成果をあげるまでには届かなかったが、それぞれの研究を通して、これまで見落とされていた重要な問題の所在は明らかになった。今後はこれらの問題意識をさらに深め、2年にわたって実現できなかった東アジア海外調査を実現し、東アジアにおける経済開発への女性の動員と家族構造の変化の比較研究において新しい研究成果を付け加えるような実証研究を継続していきたい。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。